

産業構造審議会 産業技術環境分科会
研究開発・イノベーション小委員会 第2回若手ワーキンググループ 議事要旨

- 日時：令和2年6月12日（金）10時00分～12時00分
- 場所：オンライン開催（Skype for business）
- 出席者：塩瀬座長、宇井委員、大下委員、小野委員、加藤委員、千野委員、林委員、松久委員、水口委員

■ 議題：

1. コロナ危機を踏まえた今後の研究開発・イノベーション政策

■ 議事概要

冒頭、座長から挨拶。

続いて、牧原経済産業副大臣、飯田産業技術環境局長から挨拶。

議題1「コロナ危機を踏まえた今後の研究開発・イノベーション政策」について議論。委員からの主な意見は以下の通り。

（コロナ危機により変わったこと／変えたいこと）

- 現在、新規事業として、産学連携協議会を立ち上げ、コロナ後における移動の価値について有識者と議論している。コロナ危機の今だからこそ新規事業を進めていく必要がある。新規事業には、短期で収益を上げることと長期的視点で会社の価値を上げていくこと、その両軸が期待されていると感じる。
- 社会全体で新しいツールを使ってみようという動きが増えてきている。一度デジタルツールに慣れると、今後新しく出てくる技術・ツールも受容されやすくなり、新たな価値観が生まれるのではないかと。
- コロナ危機により、いかに短時間に効率的に実験を進めるかを考える契機になった。オンラインでできること、オフラインでできることの実験の棚卸しを行ったことも今回の変化の一つ。
- 実験のオンライン化について、実習レベルではVRの利用は考えられる。自分で手を動かして結果を得ることができるので、オンラインで実験を見ているだけよりも参加意識を高めることができる。研究レベルでは、実験の場にはないとシミュレーションはできないためオンラインでは困難だが、最近は実験ロボットにより自由化されている。実験場所と人が操作する場所を離し、遠隔で研究を行うことは今後起こりうる。
- コロナ危機により課題解決人材、イノベーター教育のニーズが増えてきていると実感。新たなチャレンジやビジネス、産業構造の転換の中、何が変わり、何があるべきなのかと未来志向で考え、決断していく力が必要となってくると思う。
- ワークショップを実施し、前例踏襲で続いていたことの必要性を改めて考える良い機会となった。これは企業の変革にもつながってくると思う。

- オフラインのワークショップでは、ブレインストーミングの際に模造紙やホワイトボードの大きさによりアイデア出しの制限があったが、オンラインによるワークショップではアイデア出しが無限にできる。オフラインの要素をいかにオンラインで再現するかではなく、オフラインの要素を取って削り、本当に必要な機能に特化してオンラインの強みを活かしていくと、オンラインでも十分効果的なワークショップを実現できる。
- テレワーク環境下で個々の仕事の相対評価を行うことは困難だが、若い人でテレワークの方が良いという意見が多い状況で、どうギャップを埋めていけるかを真剣に考えなければならない。例えば、小さなテーマを一つずつ決め、成果主義へ段階的に移行していくことが必要だと思う。バイタルデータを測る技術により集中度を算出し、評価のKPIを使うという案もあるのでは。
- 会社でオンラインによる仕事の見守りを行ってきた。チャットでは社員の仕事の成果を把握することはできたが、体調管理状況を把握することができなかった。そこで、定例で社員が集まるオンライン会議を実施し、雑談等を行うことで顔を見合えるようにした。希望によって産業医との面談等もできるようにした。スマートウォッチ等の案も考えたが、本来の目的は健康を管理したいのではなく社員を心配したいということ。チャットやオンライン会議、それぞれ得られるものがあるので、どのタイミングでどのツールを推進していくかの整理が重要だと思う。
- コロナ危機により、介護施設入居者とご家族のオンライン面会が普及している。現場が基本の介護業界において、ITの恩恵を受けるイベントは今まで考えられなかった。この恩恵に気づいた職員が、以前は勉強会や研修に行かないとできなかった介護施設間の意見交換も、オンラインにて増え始めている。介護業界は人とのつながりを大事にしている現場だからこそそのITの使い方があると思う。

(コロナ危機を踏まえ今後の政策として必要なこと)

- コロナ危機によって社のビジョン「病気ゼロ」は変わらないが、より一層免疫にターゲットをあて事業を進めたいと考えている。コロナ危機により人々の予防の意識も変わった。予防はマスクや消毒だけでなく、自身の免疫系を高めることも重要。社会経済を回しながら感染予防や重症化抑制のアプローチが必要と考えている。
- 過度に消毒が進むと細菌との接触や曝露が減るので、アレルギー患者が増えていく危険性があると思う。この点はあまり社会で議論されていない。今の予防法を続けていくことにより、大きな弊害が起きてくることも予測されるので、この点も踏まえておく必要がある。
- 大学等の会議に関しては、オンライン化は今後も続けてほしい。他方、学会に関しては、どう学会に臨むかのスタンスによって異なってくる。関心のある講演を聞くだけであればオンラインで良い。学者が一同に会する場でのコミュニケーションで、偶発的に生まれるディスカッションを期待するのであれば、現状のオンライン会議では困難。学会に限らず、偶然性はキーワードになる。オンラインで何か実施する場合、ど

うやって偶然性を担保するかが重要な課題だと思う。

- 学会の発表は、論文などの情報を取ってくる方が早い場合が多い。まだ論文等で言語化されていない情報などを届けたい人だけにシェアできる場が必要。
- オンラインの浸透により、移動する人が少なくなるという懸念はあるが、これをポジティブに捉えている。移動自体の価値、その場でしか得られない価値を見出し、オンラインとうまく融合し、より便利な社会になっていくのではと考えている。
- 介護現場は今、2極化されている。これを機に完全にオンラインに移行しようというものと、コロナが落ち着いた後に面会を再開するためリスクするというもの。この状況下で、次の感染症リスクに備えるために生活様式や仕事の仕方を変える必要があるが、オンラインに切り替えられない介護施設が残れなくなってしまうという懸念がある。介護保険はオンライン化されているが、介護現場の記録用ソフトがまだ導入が進んでいない。オンライン面会により介護現場にITが入ったように、ここから少しずつ現場にテクノロジーが入っていければ良い。
- セカンドオピニオンとして使われていたオンライン診療が、今は患者さん向けになってきており、今後需要が伸びていくのではないかと。
- 技術を開発する側からすると、要素技術はあるがビジネスにつなげることが困難であり、要素技術の業種を超えた横展開が必要。特に医療・福祉関係の分野については、行政とのつき合い方において、制度を互いに理解しながら研究者と足並みをそろえていくことが大事。
- ウイルス感染や重症化には、なりやすい人となりにくい人がおり、個人差がある。同じ腸内環境においても健康食品等の効果にも個人差がある。この個人差を紐解いていくことにより、誰しもが予防できる医療・ヘルスケア事業を推進していきたい。
- オンラインによるチームの関係性構築、信頼性の形成の難しさを実感している。オンラインで働くことを前提としたオフラインのデザイン、例えば、完全にリモートではなく、2週間に1回オフィスに集まり、信頼性を構築のための時間を作るなど、慎重に考える必要がある。

終わりに、NEDO技術戦略研究センター西村次長、渡邊大臣官房審議官から挨拶。事務局から、次回以降のスケジュールについて説明。

以上

お問い合わせ先：若手WG事務局<wakate_wg@meti.go.jp>